

# 新型インフルエンザ対策における 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 方針について

健康局結核感染症課  
新型インフルエンザ対策推進室

# 抗インフルエンザウイルス薬に関する行動計画の概要

## 新型インフルエンザ等対策政府行動計画 (H25.6 閣議決定)

- 国と都道府県は、諸外国における備蓄状況や最新の医学的な知見等をふまえ、国民の45%に相当する量を目標として、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄。その際、現在の備蓄状況や流通の状況等も勘案する。
- 国は、新たなインフルエンザウイルス薬について、薬剤耐性ウイルスの発生状況等の情報収集を行い、全体の備蓄割合を検討する。
- 国は、抗インフルエンザウイルス薬の流通状況を踏まえ、新型インフルエンザ発生時に円滑に供給される体制を構築するとともに、医療機関や薬局、医療品の卸売販売業者に対し、抗インフルエンザウイルス薬の適正流通を指導する。

# 現行の抗インフルエンザウイルス薬備蓄目標の考え方

諸外国の備蓄状況や危機管理の観点から、備蓄量を増加。以下の事例に抗インフルエンザウイルス薬を使用する可能性を想定し、人口の40－50%相当量の備蓄が適切とし、45%を目標とする。

## ①患者の治療

- ✓ 人口25%が新型インフルエンザウイルスに罹患し、その全員が受診 **(3,200万人)**  
※発生初期には早期治療のため発熱を認めた患者全員に対し、診断を待たずに投与する可能性
- ✓ 新型インフルエンザの病態が重篤の場合、倍量・倍期間投与を行う可能性 **(+750万人)**  
※患者の1割**(250万人)**が重症化すると想定

## ②予防投与

- ✓ 発生早期には、感染拡大防止のため、同じ職場の者などに投与する可能性
- ✓ 十分な感染防止策を行わずに患者に濃厚接触した医療従事者等に投与する可能性  
※予防投与 **(300万人)**

## ③季節性インフルエンザウイルスの同時流行

- ✓ 季節性インフルエンザウイルスが同時流行し、全患者に投与した場合 **(1,270万人)**  
※過去3年の患者数の平均

# 我が国の現行の新型インフルエンザの被害想定

(新型インフルエンザ等対策政府行動計画)

科学的知見や過去に世界で大流行したインフルエンザのデータを参考に、一つの例として想定した。

|                  | 被害想定  | 09年パンデミック<br>(日本)(※6)             |                                  |
|------------------|---|-----------------------------------|----------------------------------|
| 罹患者              | 全人口の最大25%(約3,200万人)(※1)<br>流行期間(約8週間)にピークを作り順次罹患                      | 約2,000万人                          |                                  |
| 医療機関<br>受診者      | 約1,300万人ー約2,500万人(※2)   | 約2,000万人<br>(ただし季節性インフルエンザ患者を含む)  |                                  |
| 致命率<br>(人口100人対) | 0.53%(中等度)(※3)  | 2.0%(重度)(※4)                      | 0.00016(人口100人対)<br>0.16(人口10万対) |
| 入院<br>患者         | 約53万人(中等度)(※3)<br>最大入院患者:10.1万人/日                                     | 約200万人(重度)(※4)<br>最大入院患者:39.9万人/日 | 約1.8万人                           |
| 死者               | 約17万人(中等度)(※3)  | 約64万人(重度)(※4)                     | 203人                             |
| 欠勤               | 従業員の最大5%程度(ピーク時約2週間)(※5)<br>※ピーク時に家族の世話や看護などのため出勤が困難となる者は、従業員の最大40%程度 |                                   |                                  |

参考: ※1 The 7<sup>th</sup> European meeting of Influenza and its Prevention, 1993

※2 米国CDC モデル Flu Aid 2.0

※3 米国CDC モデル Flu Aid 2.0、アジアインフルエンザ(1957-58)並の疫学的に中等度のシナリオを想定

※4 米国CDC モデル Flu Aid 2.0、スペインインフルエンザ(1918-19)並の疫学的に重度のシナリオを想定

※5 米国・カナダの行動計画においてピークは2週間としていることを参考とした

※6 感染症発生動向調査、厚生労働省

# 抗インフルエンザウイルス薬備蓄にかかる継続検討事項(案)

平成27年度の新型インフルエンザ等対策有識者会議(医療・公衆衛生に関する分科会)において、以下の項目について、研究班等で引き続き技術的な調査研究を進め、それらの結果を踏まえ、厚生科学審議会において審議を進める。また、医療・公衆衛生に関する分科会において備蓄方針の見直しを検討することとなった。

| 検討事項                   | 今後の予定(案)   | 留意点(案)  |
|------------------------|--|---|
| ① 新型インフルエンザの被害想定と患者の治療 | 新たな推計方法の検討及び新たな方法による被害想定の推計。                           | ・我が国の医療体制及び抗インフルエンザウイルス薬とプレパンデミック及びパンデミックワクチンの介入を踏まえる                               |
| ② 重症患者への倍量・倍期間治療       | 主にラピアクタ及びタミフルにおける治療の有効性について、論文等を総合的に精査・再考。             | ・重症患者の考え方(小児と成人)<br>・季節性インフルエンザにおける重症患者の治療経験  |
| ③ 予防投与                 | 投与対象・範囲の考え方、試算の方法の検討。                                  | ・濃厚接触者等の考え方<br>・重点的感染拡大防止策の考え方  |
| ④ 季節性インフルエンザとの同時流行     | 同時流行の発生規模想定の推計。  | ・過去のパンデミックにおける国内外における同時流行の規模<br>・パンデミック発生した時期による違い                                  |
| ⑤ 効率的かつ安定的な備蓄のあり方      | ・新薬及びジェネリック薬品の対応の検討。<br>・有効期限切れの薬剤の代替となる薬剤の備蓄の優先順位の検討。 | ・平時における薬剤の市場流通量や割合<br>・パンデミック時における各社の放出能力<br>・薬剤の投与経路や年齢による使用適応の違い<br>・流通備蓄量の拡大の可能性 |